

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,153,101	流 動 負 債	778,682
現金及び預金	2,697,450	未 払 金	110,557
受 取 手 形	1,354	未 払 法 人 税 等	218,647
売 掛 金	206,007	未 払 消 費 税 等	27,790
仕 掛 品	197,701	前 受 金	414,839
前 払 費 用	7,967	預 り 金	4,913
繰 延 税 金 資 産	29,372	そ の 他	1,934
信 託 受 益 権	499,594		
抵 当 証 券	500,000	負 債 合 計	778,682
そ の 他	13,652		
固 定 資 産	142,815		
有 形 固 定 資 産	64,238		
建 物	21,651	資 本 の 部	
器 具 及 び 備 品	42,587	資 本 金	830,115
無 形 固 定 資 産	3,412	資 本 剰 余 金	1,668,164
ソ フ ト ウ ェ ア	3,129	資 本 準 備 金	1,668,164
電 話 加 入 権	282	利 益 剰 余 金	1,218,892
投 資 そ の 他 の 資 産	75,164	任 意 積 立 金	10,000
投 資 有 価 証 券	5,000	別 途 積 立 金	10,000
子 会 社 株 式	10,000	当 期 未 処 分 利 益	1,208,892
繰 延 税 金 資 産	55	自 己 株 式	199,940
差 入 保 証 金	55,991		
そ の 他	4,118	資 本 合 計	3,517,233
資 産 合 計	4,295,916	負 債 ・ 資 本 合 計	4,295,916

(注) 1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針及び注記事項は別記しております。

損 益 計 算 書

〔平成16年7月1日から
平成17年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		2,105,948
	売 上 高	2,105,948	
	営 業 費 用		1,135,769
	売 上 原 価	480,422	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	655,347	
	営 業 利 益		970,179
損 益 の 部	営 業 外 収 益		4,362
	受 取 利 息	261	
	助 成 金 収 入	1,462	
	雑 収 入	2,639	
	営 業 外 費 用		1,574
	新 株 発 行 費	364	
	自 己 株 式 取 得 費 用	1,175	
	雑 損 失	34	
	経 常 利 益		972,967
	税 引 前 当 期 純 利 益		972,967
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		385,630
	法 人 税 等 調 整 額		15,275
	当 期 純 利 益		572,061
	前 期 繰 越 利 益		636,831
	当 期 未 処 分 利 益		1,208,892

(注) 1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針及び注記事項は別記しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～24年

器具及び備品 3～15年

無形固定資産

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期は貸倒引当金を計上しておりません。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,036千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

貸借対照表の注記

有形固定資産の減価償却累計額

51,389千円

損益計算書の注記

1株当たり当期純利益

4,938円85銭